

第31期 剰余金処分案

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	1,370,772,134
2. 剰余金処分額	589,831,114
(1) 任意積立金	400,000,000
施設整備積立金	200,000,000
経営安定化積立金	200,000,000
(2) 出資配当金	50,950,929
(3) 事業分量配当金	138,880,185
3. 次期繰越剰余金	780,941,020

(注1) 出資配当金は年3%です。

(注2) 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

事業区分	配 当 基 準	配 当 金 額
貯 金	定期性貯金の平均残高に対し 0.13%の割合	138,880,185円

* 上記の定期性貯金については、定期積金・定期貯金担保差入分を除きます。

(注3) 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。なお、第1号議案の内容を反映しております。

種 類	積立 目標額	積立目的	取崩基準	残高 (令和5年3月31日現在)
施設整備 積立金	20億円	店舗・施設の土地建物等の取得に備えるために積み立てる	店舗・施設の土地建物等の取得に充てる場合に取り崩す	18億円
経営安定化 積立金	30億円	組合の事業及び経営の改善、強化のために発生する費用、損失に備えるとともに経営基盤の確立を図るために積み立てる	次のような事象が発生した場合に、その影響額の範囲内で必要額を取り崩す ①経営管理を高度化するシステムに対する大規模な初期投資、研究開発に関する費用 ②事業基盤を強化するための店舗再編に関する費用 ③施設の改修等における費用 ④大規模災害(大規模地震や風水害・疫病)への緊急対策に必要な費用 ⑤経済動向の影響に伴う債権の貸倒損失 ⑥有価証券の減損に係る損失 ⑦繰延税金資産が減少した場合における当該減少額 ⑧その他組合における費用・損失等が発生した場合の相当額 ⑨その他組合の事業及び経営の改善・強化のために発生する費用	28億円

(注4) 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額32,000,000円が含まれています。